

# Business Report 2018

## 第8期事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで



**環境にやさしく 人にやさしく**

住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。



代表取締役社長  
社長執行役員 越智通広

## ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当社第8期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）では、物流費や人件費の増加、一部資材価格の上昇の影響を若干受けたものの、増収および前期レベルの利益をほぼ確保することができました。いよいよ中計最終年度に突入する中、その総仕上げに向けて私たちはグループ一丸となってあらゆる施策に邁進してまいります。今後ともOCHIグループを何卒よろしく願い申し上げます。

## OCHIグループの理念

### 経営理念

住生活に関するビジネスを基軸として、生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。

### 企業理念

1. 私たちは地域社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指し、常に能力を最大限に発揮できるように努めます。
2. 私たちは英知を求め、自己研鑽により良識ある社会人であることを目指します。
3. 私たちは技術革新に努め、安全で高品質な商品・サービスを提供します。
4. 私たちは自らの可能性を広げ、事業拡大に常にチャレンジします。

### 行動理念

積極 誠実 堅実

**Q1** 当期の市場環境、決算のポイント等について教えてください。

**A1** 人件費等の増加の影響はあったものの、前期とほぼ同レベルの利益を確保しました。

当期の住宅関連業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策による低金利に加え、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しはあったものの、当期における新設住宅着工戸数は年度末にかけて弱含み、前期比2.8%減の94万6千戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、同1.5%減となりました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など、成長分野での販売強化を図ってまいりました。それとともに工務店との連携を強め、工事力の強化にも努めてまいりました。また2018年2月には、内装工事を中心とした建築工事の請負、建材・住宅設備機器の卸売を行う（株）丸滝（長野県）を新たに子会社化し、事業エリアの拡大や既存事業に隣接する事業分野の強化を進めました。

これらの結果、**当期の連結売上高は過去最高の950億28百万円（前期比4.5%増）**となりました。利益面につきましては人件費や物流費の増加などもあり、営業利益は19億34百万円（同0.2%減）、経常利益は20億65百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億61百万円（同1.3%減）となりました。

**Q2** 事業セグメント別の状況についてはいかがでしたか？

**A2** 一部事業で減益を余儀なくされるも、**全事業で増収**となりました。

「**建材事業**」では、主要営業エリアで建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、工務店との連携による工事力の強化、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力しました。また、長野県の（株）丸滝の新たな子会社化により、事業エリアの拡大および内装工事などの建築工事分野の強化を図りました。この結果、売上高は697億25百万円（前期比3.6%増）となりましたが、物流費や人件費の増加などもあり、営業利益は15億7百万円（同1.3%減）となりました。

【加工事業】では、主力の戸建住宅に加えて、保育園、事務所等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成まで請負う工事の受注にも注力しました。この結果、売上高は131億31百万円（同0.3%増）となりましたが、物流費や人件費の増加、一部資材価格の上昇などもあり、営業利益は6億32百万円（同12.5%減）となりました。

【生活事業】では、量販店向けの季節家電の販売が大幅に伸びたことに加え、家庭用品、住設機器、DIY等の販売も好調に推移しました。この結果、売上高は73億19百万円（同7.3%増）、営業利益は85百万円（同49.4%増）となりました。

建設業、介護関連事業、産業資材の販売業を主とする【その他】では、総じて事業活動が円滑に進展し、売上高は52億88百万円（同25.9%増）、営業利益は1億98百万円（同172.3%増）となりました。

連携など、事業ポートフォリオの拡充およびグループシナジーの一層の追求を図ることができたことと一定の手応えを感じております。

また、持続的に成長できる事業体制の構築へ向けた最近の取り組みとしては、2018年5月に愛媛プレカット（株）（愛媛県）を新たに子会社化いたしました。愛媛プレカット（株）は、住宅用木材等を加工し愛媛県を中心に販売を行っている会社で、1992年の会社設立から積極的に木材加工の機械化を推進し、現在の加工能力は四国地区で最大クラスとなっております。

この度の愛媛プレカット（株）の子会社化により、四国地区での事業拡大を図るとともに当社の加工事業や建材事業と連携し、【住生活と産業資材のトータルサプライヤー】として持続的成長の可能性をさらに高め追求していく所存です。

**Q3** OCHI グループの**持続的成長の実現に向けた最近の取り組み**についてお聞かせください。

▼

**A3** 【住生活と産業資材のトータルサプライヤー】としての**成長基盤の強化**を着実に進めることです。

**Q4** **株主還元**の状況について教えてください。

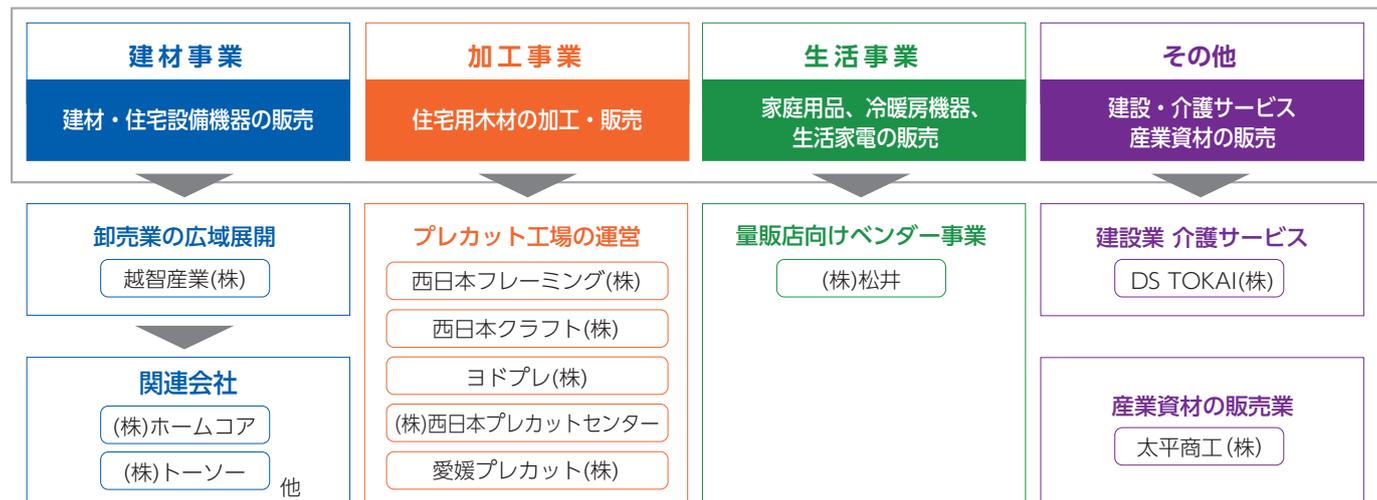
▼

**A4** 当期業績を踏まえ、期末配当は前年同期と同額の**1株当たり10円**とさせていただきます。

当社グループは現在、**2019年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画**を展開しております。その中間年度にあたる当期では、物流費や人件費の増加、一部資材価格の上昇が利益面に一時的な影響を与えたものの、甲信越地区を拠点として内装工事を中心とした建築工事の請負、建材・住宅設備機器の卸売を行う（株）丸滝の子会社化や、木造非住宅分野での建材事業と加工事業の

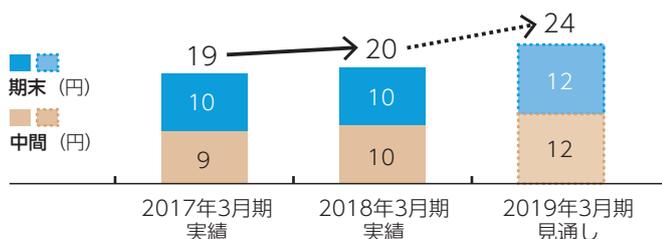
当社は、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略および財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮した資本政策を行います。また、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向は15%程度を下限として30%以上を目指すものとします。

## 事業セグメント



この基本方針に基づき、当期の期末配当金は、前年同期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金10円と合計しますと、**前期よりも1円増配の1株当たり20円**となります。なお2019年3月期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円の合計24円を予定しております。

## 1株当たり配当金額



Q5

今後の見通しなど、**株主の皆様へのメッセージ**をお願いします。



A5

**中計の総仕上げ・目標達成に向けて邁進**してまいります。

今後の住宅関連業界におきましては、長期的には新設住宅着工戸数の減少が避けられませんが、個人消費の持

ち直し、さらには2019年10月予定の消費税増税をにらんだ駆け込み需要も見込まれ、足許では新設住宅着工戸数は比較的高い水準で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売を図るとともに、取引先の深耕開拓や新規商材の提案促進にも注力してまいります。さらには、事業ポートフォリオの拡充およびグループシナジーの一層の追求を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指してまいります。

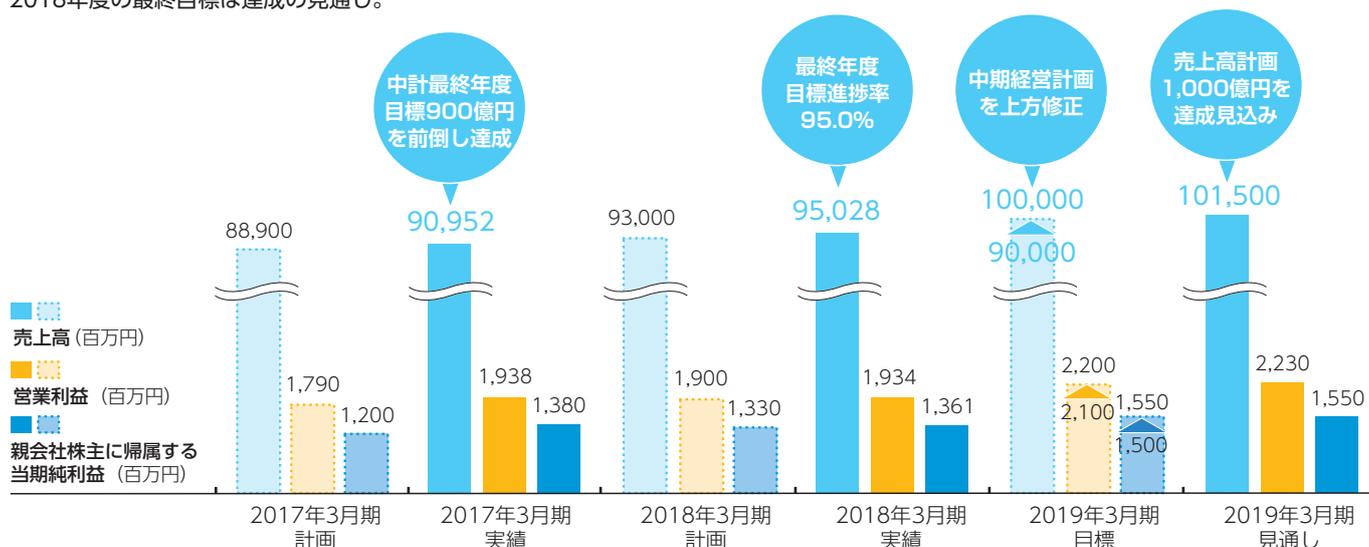
これらをはじめとする一連の取り組みを通じ、**今期(2019年3月期)の連結業績見通し**としては、売上高1,015億円(前期比6.8%増)、営業利益22億30百万円(同15.3%増)、経常利益23億80百万円(同15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円(同13.8%増)を見込んでおります。

中計の最終年度にあたる今期はその総仕上げとして、さらには中長期にわたる持続的成長と企業価値向上の実現に向けて、OCHIホールディングスグループは力強く前進してまいります。

株主の皆様方におかれましては当社グループに対する今後とも変わらぬご支援の程を、何卒よろしくご申しあげます。

## 中期経営計画の数値目標と実績

中期経営計画初年度の2016年度に、売上高最終年度目標900億円を前倒しで達成したことから、2017年度に最終年度の目標を上方修正し、2018年度の最終目標は達成の見通し。



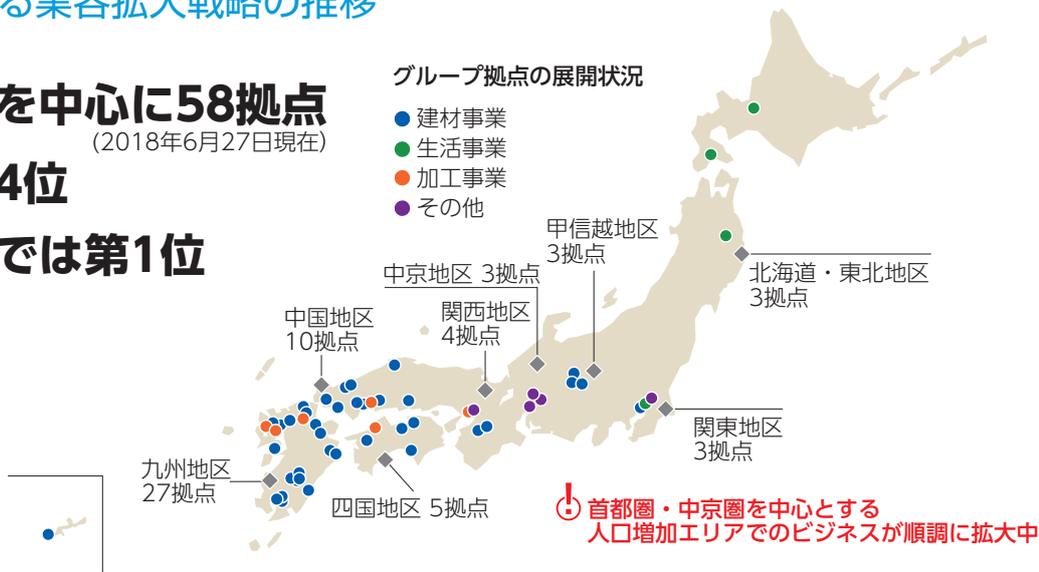
売上高 (百万円)	88,900	90,952	93,000	95,028	100,000	101,500
営業利益 (百万円)	1,790	1,938	1,900	1,934	2,200	2,230
営業利益率 (%)	2.0	2.1	2.0	2.0	2.2	2.2
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,200	1,380	1,330	1,361	1,550	1,550
ROE (%)	10.1	11.5	10.0	10.3	10.7	10.8

# 西日本地区を中心に58拠点

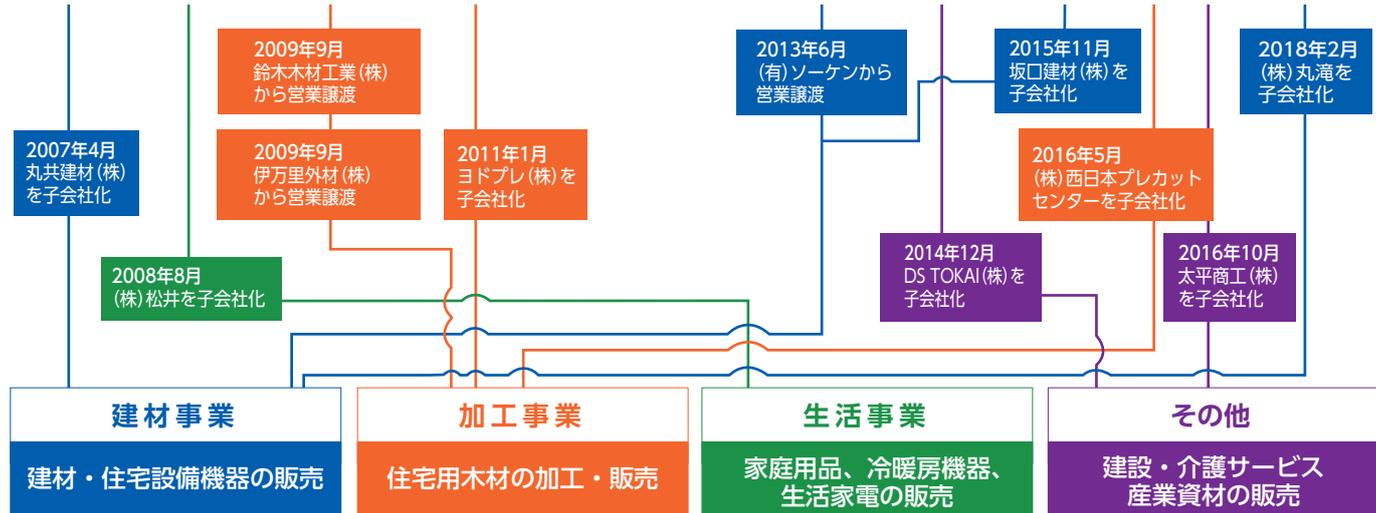
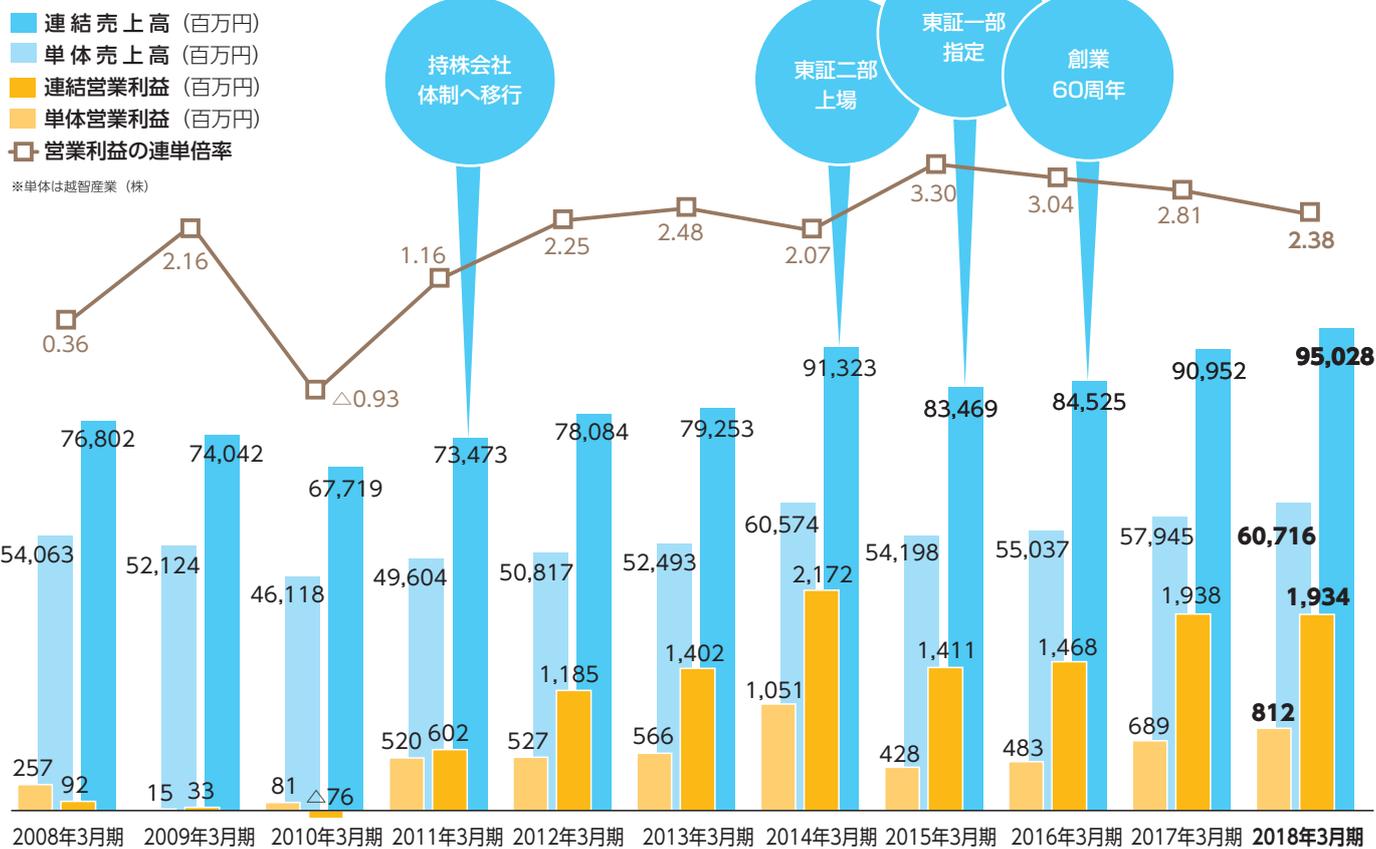
(2018年6月27日現在)

## 売上高業界4位

## 西日本地区では第1位



### 業績の推移



## ● OCHI グループの取り組み

当社グループでは、将来的には新設住宅着工戸数の減少が避けられないことから、非住宅市場への取り組みを強化しています。

一つ目の取り組みとして、加工事業を中心に建材事業も連携して「非住宅の木造・木質化」をトータルにサポートしています。これは、福祉施設、文教施設等の木造化・木質化に際して、企画・設計から、木材のプレカット、建材・住設資材の納入、建築工事に至るまでを協力会社と一緒にサポートしていくものです。

二つ目の取り組みとしては、2014年にM&Aにより建設業に進出しています。現在、中京地区で商業施設、医療施設等の建設を行っています。



OCHI「非住宅の木造・木質化」サポートBOOKの活用

## 非住宅市場への取り組み

### 加工事業・建材事業

- 病院、介護施設等の木造建築の受注を強化
- 構造から建材、設備までのトータル受注を促進



提供：住友林業（株）

### その他

- 建設業の展開



## ●新グループ会社のご紹介

本年2月に（株）丸滝を子会社化し、新たに当社グループの一員として迎え入れました。

（株）丸滝は、1909年（明治42年）に長野県で丸滝材木店として創業して以来、顧客の様々なニーズを的確にとらえて業容を拡大し、現在では3拠点で建材・住宅設備機器の販売および建築工事の請負を行っています。特に、非住宅物件の内装工事を中心とした建築分野においては、高いノウハウ、技術力を蓄積しています。

当社グループとしましては、（株）丸滝を中核として甲信越地区での事業展開を図るとともに、グループの建材事業や建設業と連携するなど、シナジーの一層の追求を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指してまいります。

### 会社概要



住 所	長野県駒ヶ根市北町10番6号
創 業	1909年（明治42年）
設 立	1956年7月10日
資 本 金	60百万円
事 業 拠 点	本社、伊那店（長野県伊那市）、松本店（長野県塩尻市）
事 業 内 容	建材・住宅設備機器の販売、および、建築工事の請負
従 業 員 数	40名

## （株）丸滝の主な施工実績

※いずれも内装工事の実績



伊那市役所エントランス



伊那消防署



飯田市立病院

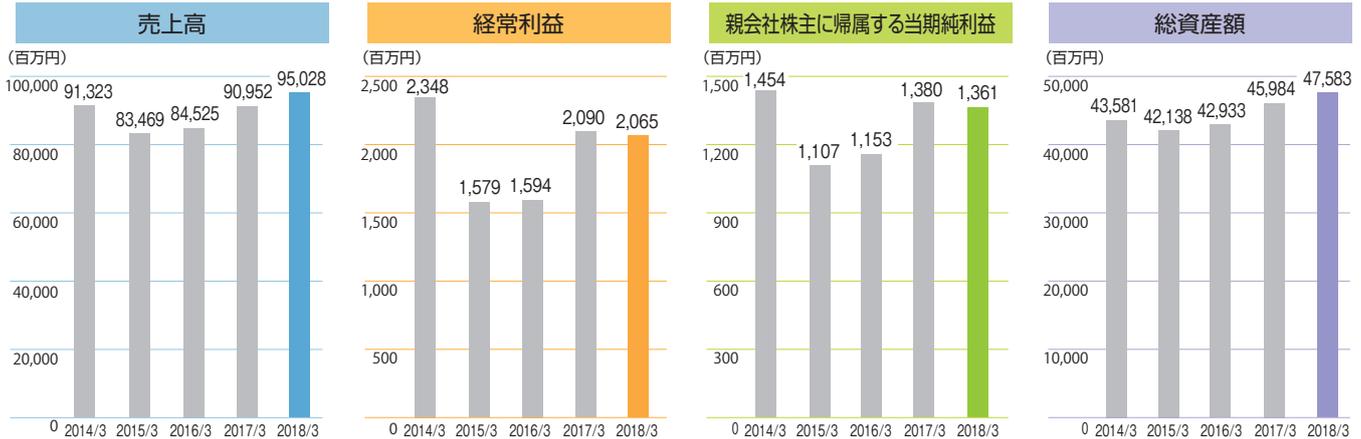
### （株）丸滝のグループ会社化により

戦略的ドミナントである  
首都圏と中京圏を結ぶ  
重要拠点“甲信越地区”での  
事業拡大を図る。



**M&Aの活用**  
過去28年間で、28社をM&A

## ● 連結財務諸表

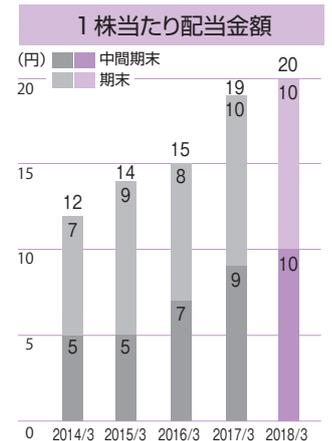
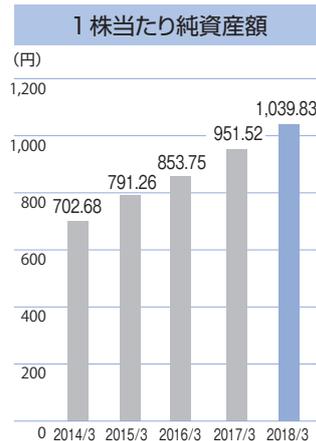
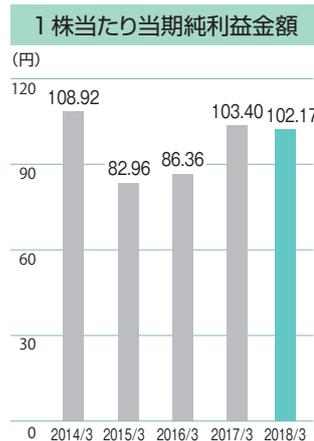


## 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前期 2017年3月31日現在	当期 2018年3月31日現在	科目	前期 2017年3月31日現在	当期 2018年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>30,532</b>	<b>31,607</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,203</b>	<b>30,338</b>
現金及び預金	6,728	7,312	支払手形及び買掛金	13,863	13,397
受取手形及び売掛金	18,542	18,649	電子記録債務	11,253	12,642
電子記録債権	1,313	1,414	短期借入金	1,990	1,993
商品	2,546	2,720	一年以内償還予定社債	-	100
未成工事支出金	746	859	リース債務	27	15
繰延税金資産	258	267	未払法人税等	496	372
その他	415	405	未払消費税等	197	158
貸倒引当金	△ 19	△ 19	賞与引当金	451	492
<b>固定資産</b>	<b>15,452</b>	<b>15,975</b>	その他	924	1,166
有形固定資産	9,834	9,854	<b>固定負債</b>	<b>4,045</b>	<b>3,467</b>
建物及び構築物(純額)	2,678	2,601	社債	200	100
機械装置及び運搬具(純額)	550	547	長期借入金	2,261	1,634
土地	6,523	6,543	リース債務	16	39
リース資産(純額)	34	37	繰延税金負債	918	954
建設仮勘定	0	60	役員退職慰労引当金	140	134
その他(純額)	47	63	役員株式給付引当金	13	25
無形固定資産	353	277	退職給付に係る負債	132	149
のれん	218	162	その他	364	428
リース資産	5	13	<b>負債合計</b>	<b>33,249</b>	<b>33,806</b>
その他	129	101	<b>(純資産の部)</b>		
投資その他の資産	5,265	5,843	<b>株主資本</b>	<b>12,261</b>	<b>13,164</b>
投資有価証券	1,516	1,807	資本金	400	400
繰延税金資産	77	66	資本剰余金	997	997
退職給付に係る資産	166	190	利益剰余金	11,027	12,119
差入保証金	869	951	自己株式	△ 163	△ 353
投資不動産(純額)	2,587	2,722	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>442</b>	<b>583</b>
その他	70	157	その他有価証券評価差額金	482	614
貸倒引当金	△ 23	△ 53	退職給付に係る調整累計額	△ 40	△ 30
<b>資産合計</b>	<b>45,984</b>	<b>47,583</b>	<b>非支配株主持分</b>	<b>31</b>	<b>29</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>12,735</b>	<b>13,777</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>45,984</b>	<b>47,583</b>

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



〈注〉2014年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。  
1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額につきましては、遡及修正した数値を記載しております。

## 連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	90,952	95,028
売上原価	80,182	83,638
売上総利益	10,770	11,389
販売費及び一般管理費	8,831	9,455
営業利益	1,938	1,934
営業外収益	494	467
営業外費用	342	335
経常利益	2,090	2,065
特別利益	55	102
特別損失	24	43
税金等調整前当期純利益	2,121	2,124
法人税、住民税及び事業税	759	787
法人税等調整額	△21	△28
当期純利益	1,383	1,364
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,380	1,361

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
当期純利益	1,383	1,364
その他の包括利益	152	141
その他有価証券評価差額金	133	131
退職給付に係る調整額	19	9
包括利益	1,536	1,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,533	1,503
非支配株主に係る包括利益	2	2

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△1,531
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	1,345	536
現金及び現金同等物の期首残高	5,286	6,631
現金及び現金同等物の期末残高	6,631	7,168

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当 期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			非支配 株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額			その他の 包括利益 累計額合計
2017年4月1日残高	400	997	11,027	△163	12,261	482	△40	442	31	12,735
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△269	—	△269	—	—	—	—	△269
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,361	—	1,361	—	—	—	—	1,361
自己株式の取得	—	—	—	△190	△190	—	—	—	—	△190
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	131	9	141	△2	139
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,092	△189	902	131	9	141	△2	1,041
2018年3月31日残高	400	997	12,119	△353	13,164	614	△30	583	29	13,777

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社概要

(2018年3月31日現在)

商号	OCHIホールディングス株式会社
本社	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
設立年月日	2010年10月1日
事業の内容	次の事業を営む会社の支配・管理 建材、住宅設備機器の販売 家庭用金物、日用品雑貨の販売 木材の加工製造販売
資本金	4億円
グループ従業員数	1,087名

役員

(2018年6月27日現在)

代表取締役社長	越智 通広	取締役	渡部 日出雄
取締役	越智 通信	取締役	奥野 正寛
取締役	萩尾 一寿	取締役	江藤 洋
取締役	酒匂 利夫	取締役	山本 智子
取締役	古川 和広	常勤監査役	松本 英治
取締役	種子田俊郎	常勤監査役	藤田信一郎
取締役	土生 清文	監査役	久留 和夫

(注) 取締役の奥野正寛、江藤洋、山本智子の各氏は、社外取締役であります。

(注) 監査役の松本英治、久留和夫の両氏は、社外監査役であります。

グループ会社一覧

(2018年6月27日現在)

建材事業

越智産業(株)	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 Tel.092-711-9171
(株)ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町2丁目9番27号 Tel.093-551-1881
(株)トソー	熊本県上益城郡益城町古閑107番地12 Tel.096-289-3377
(株)ソーケン	鹿児島市東開町4番地25 Tel.099-210-0321
丸共建材(株)	島根県益田市幸町1番10号 Tel.0856-22-0678
坂口建材(株)	佐賀市嘉瀬町大字扇町2275番地1 Tel.0952-24-9141
(株)丸滝	長野県駒ヶ根市北町10番6号 Tel.0265-82-3111
(株)タケモク	大分県竹田市大字玉来946番地 Tel.0974-63-2515
(株)ウエストハウザー	広島市南区翠5丁目21番13号 Tel.082-250-6201

加工事業

西日本フレーミング(株)	福岡県飯塚市平恒 515番地49 Tel.0948-24-8302
西日本クラフト(株)	佐賀県三養基郡上峰町大字堤3971番地12 Tel.0952-53-1894
ヨドブレ(株)	兵庫県加西市市田原町宮ノ谷3179番地3 Tel.0790-49-1511
(株)西日本プレカットセンター	広島県尾道市高須町4772番地1 Tel.0848-20-3339
愛媛プレカット(株)	愛媛県松山市西垣生町1740番地5 Tel.089-972-2992

生活事業

(株)松井	札幌市厚別区厚別東4条7丁目36番3号 Tel.011-898-1251
-------	---

その他

DS TOKAI(株)	岐阜県可児市今渡1155番地1 Tel.0574-63-5551
太平商工(株)	東京都港区新橋3丁目4番10号 Tel.03-3502-3711

沿革

(2018年6月27日現在)

1955年	5月	木材および合板などの建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年	10月	(株)越智商店設立
1970年	6月	越智産業(株)に商号変更
1996年	2月	福岡証券取引所に上場
2008年	8月	北海道の(株)松井を子会社化し、生活事業へ進出
2010年	10月	越智産業(株)の株式移転によりOCHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年	11月	東証2部上場
2014年	11月	東証1部へ市場変更
2014年	12月	DS TOKAI(株)を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出
2016年	10月	太平商工(株)を子会社化し、産業資材の販売へ進出

## IR カレンダー



## 株式の状況

(2018年3月31日現在)

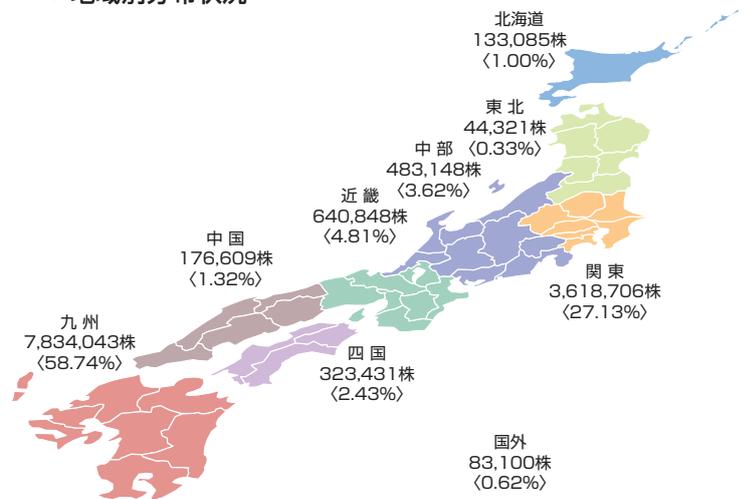
発行可能株式総数	36,000,000 株
発行済株式総数	13,337,291 株 (自己株式 273,679 株を除く)
株主数	5,414 名

### ● 大株主

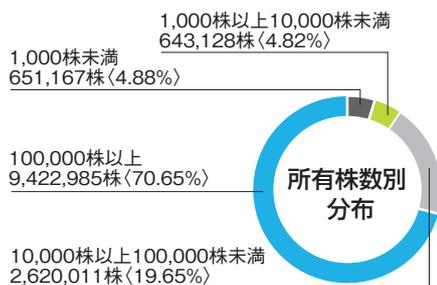
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
越智八千代	2,780	20.8
越智通広	1,371	10.3
オチワークサービス(株)	1,105	8.3
SMB建材(株)	491	3.7
伊藤忠建材(株)	423	3.2
住友林業(株)	414	3.1
吉野石膏(株)	300	2.2

〈注〉持株比率については、自己株式(273,679株)を控除して算出しております。

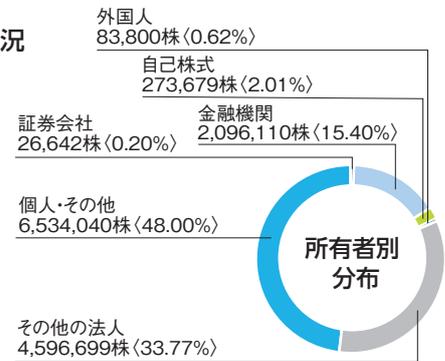
### ● 地域別分布状況



### ● 所有株数別分布状況



### ● 所有者別分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	*そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<http://www.smb.jp/personal/agency/index.html>

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

## 当社ホームページのご紹介

個人投資家様向けページもより充実！  
より分かりやすく、親しみやすく。



新着情報では・・・

情報ごとに内容を表すタグを付け、情報  
の視認性・検索性を向上させました。



企業情報のページでは・・・



当会社の今日までの歩みをはじめ、グループの理念、コー  
ポレート・ガバナンスに関する考え方などをご説明し  
ています。

株主・投資家情報のページでは・・・



財務情報や株主還元方針、株主優待制度のご案内など  
株主・投資家の皆様のお役に立つ情報をご覧いただけ  
ます。

## 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社  
株式への投資の魅力を高めることを目指し、当社では株主  
優待制度を実施いたしております。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1  
単元（100株）以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナ  
ルデザインQUOカード2,000円分を贈呈いたします。年1  
回、6月にご送付を予定しております。是非ともお役立  
ていただきますよう、お願い申し上げます。



皆様方からのアクセスを  
お待ちしております！

<http://www.ochiholdings.co.jp/>